

氏 名(本 籍)	澤 ^{さわ} 村 ^{むら} ま み (東 京 都)
学 位 の 種 類	博 士 (心身障害学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 1,317 号
学位授与年月日	平 成 7 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	心 身 障 害 学 研 究 科
学 位 論 文 題 目	障害児の療育における行動変容技法獲得を目的としたスタッフ訓練プログラムの効果についての検討
主 査	筑波大学教授 教育学博士 小 林 重 雄
副 査	筑波大学助教授 前 川 久 男
副 査	筑波大学助教授 教育学博士 杉 山 雅 彦
副 査	筑波大学助教授 博士 (体育科学) 中 込 四 郎

論 文 の 要 旨

〈問題と目的〉 近年、障害児・者の療育の分野における環境への介入についての議論が盛んに行われるようになってきた。よりよい社会参加のためには、環境側をいかに整えるかということは非常に重要な問題となるであろう。特に、障害児・者の療育にあたることとなる一般の教師や施設スタッフ等に対して、専門的知識と訓練を提供することは近い将来の社会的ニーズとなることが予測される。

行動変容 (behavior modification) の技法は特殊教育の分野で特に有効な方法として用いられ、簡便に用いることのできる効果の高い方法として現場レベルでの使用に適しているといわれている。しかしながら、専門的教育を受けていない一般の教師や施設職員にとって、こういった技法の訓練を受けるためのシステムは整っているとはいえず、自由に幅広い選択が行える状況はまだ実現していない。従来の訓練用テキストやマニュアルは、専門用語の用いられた難解なものが多く、また、ひとつのマニュアルが、一般のユーザにとっては量的に多すぎたため、過度の負担を強いることになっており、そのことが行動療育の訓練プログラムの発展を妨げる一要因になっていたと考えることができる。

そこで本研究においては、対象として一般の教師・施設職員を想定し、現場レベルでのコンスタントな使用が可能となるような、効果的な行動変容技法訓練プログラムの作成とその効果および妥当性の検討を目的とした。

〈本研究の構成〉 本研究は、以下のような構成をとった。

1. 序論

従来の行動的臨床におけるスタッフ訓練の位置づけと現状について先行研究をまとめ、社会的妥当性やQOL、近年提案された「行動福祉学」などの視点を加えて、地域社会へのサービスとしてのスタッフ訓練の持つ課題について論じている。また、これらの課題に基づき、訓練を受けるスタッフのQOLという視点から、利用する訓練教材を被験者自身が選択する形式のプログラムの作成・開発を中心的なテーマにすることとした。

2. 本論

本論は3部構成で、発達障害児の統合に関する実態とニーズについての調査（調査1，2）とスタッフ訓練プログラムの構成要素・施行形式等に関する実験的検討（実験1～5）、および実際の統合場面におけるスタッフ訓練プログラム適用についての実践的検討（実験6～8）となっている。

第1部 調査：発達障害児をとりまく環境に関する実態およびニーズの調査

第1部では、幼児教育や保育の場面における発達障害児の統合状況、さらに統合上のニーズ（特に職員研修についての研究領域・専門機関に対する要望）に関するパイロット・スタディとして2つの調査を実施した。

①保育園を対象とした施設単位の調査（調査1）

東京都内の保育園を対象として、障害児統合の状況および統合を実施している園に対しては保育上のニーズ、障害児保育のための職員研修についての専門機関への要望に関する質問紙調査を実施した。

この結果、多くの園で障害児をなんらかの形で受け入れているものの特別な対応や保育に困難を感じており、職員研修状況についてはその機会が非常に限定されていることがわかった。

②幼稚園の教職員を対象とした個人単位の調査（調査2）

調査1とはほぼ同内容の調査を、統合を実施している私立幼稚園2園の職員10名を対象として実施した。

その結果、個人単位で実施されたこの調査においても調査1の結果と似た傾向となり、研修機会が個人的にもかなり限られていることが示された。また、専門機関に対する要望としては現実的で実践的な研修、研修に関する情報の提供などが見られた。

第2部 実験研究：行動変容技法訓練プログラムの作成とその効果の検討

実験研究においては、効果的なスタッフ訓練プログラムの開発を目的として、プログラムを構成する媒体についての研究、複数教材を用いた場合の介入順序についての研究など、訓練プログラムに関する多面的な検討を行った。

①訓練プログラムにおける介入順序および各媒体に関する検討（実験1～4）

複数の教材によって構成されているスタッフ訓練プログラムについて、教材導入の順序が訓練

結果におよぼす影響について、また、用いられた媒体の特性や役割を明らかにするための検討を実験1～4において実施した。

その結果、教材導入の順序による訓練結果の違いはデータ上みとめられず、介入の順序がおよぼす影響は大きいものではないことが示唆された。また、行動変容法に関する理論的知識の獲得には活字教材が、一部の技法獲得においては視覚的教材が大きな役割を持つことが明らかになった。

②教材選択可能プログラムの効果についての検討（実験5）

実験5では、被験者自身が自分の受ける訓練教材を選択・構成することが可能なプログラムの効果に関する実験的な検討を行った。

この結果、教材選択の違いによる効果の差はあらわれず、いずれも行動変容技法の獲得に有効であることが示唆された。被訓練者自身のプログラム評価（③社会的妥当性）結果により、有効性ととともに教材選択形式への preference の高さも示された。

③訓練前後における社会的妥当性の検討（実験2～5）

訓練プログラムやその結果に関する社会的妥当性の検討を、質問紙の被験者への実施（実験2, 3, 5）と観察者への実施（実験4）により行った。

プログラムへの評価は概ね高く、被験者が行動変容技法の獲得において用いられた訓練プログラムが効果的であり、満足したということが明らかになった。また、観察者による被験者の行動観察結果は、実験者側の結果と似た傾向を示し、一般的な評価基準から見ても実験者側による結果分析に妥当性があることが示唆された。

第3部 実践的研究:作成されたプログラムの地域における効果と評価の検討

第3部においては、2部の実験において作成・検討されたプログラムを地域の障害児統合の現場において実施し、その効果について検討を行った。

①特殊学級における実践（実験6）

②幼児教育における統合の場での実践（実験7）

③個人指導場面における実践（実験8）

3種の統合現場における実践結果は、いずれも適用されたプログラムの有効性を実証するものであった。実験7, 8においては特定の対象児の行動観察データが測定されたが、それらはすべてスタッフ訓練実施前に比べて著しく改善しており、実験6～8で実施されたプログラム評価の質問紙の結果も非常に高いものであった。

3. 結論

総合考察：本研究において実施された調査・実験・実践的研究の結果から障害児療育におけるスタッフ訓練の位置づけや専門機関の役割、療育現場におけるニーズへの対応などについて総合的に論じた。また、先行研究における指摘等とあわせてプログラム改善・拡大などにおける課題について、今後の検討テーマとして考察を行った。

審 査 の 要 旨

本論文は、一般の教師や施設のスタッフ等に対して有効な方法として開発されてきた行動変容の知識と訓練技法を容易に提供するためのプログラム作成を目指したものである。

訓練の教材としてテキストやビデオ等の活用を図ったことばかりでなく、実験者が直接介入しない訓練状況、そして訓練を受ける側の媒体の選択といった新しい発想を導入したところに研究の独自性が認められる。

訓練にあたってのアセスメントの問題や長期的な追跡検討が不十分であるといった点は認められるが、総合的に判断すれば高レベルの研究と判断できよう。

よって、著者は博士（心身障害学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。